様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 560904	介護予防普及啓発事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	介護予防の推進		

(1)事業の概要

市内在住の高齢者及びその家族（孫世代）を対象に、Ｊリーグクラブチームとの協働による健康教室を実施する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	６５歳以上の市民（各年10月1日）	人
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	Ｊリーグクラブチームに委託して、高齢者とその孫世代を対象とした、世代交流サッカー健康増進教室を市内芝生グラウンドで協働開催する。また、参加者全員でＪリーグの試合を観戦する。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

６５歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	第１号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

健康への意識付けをしてもらう

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	健康の意識付けされた高齢者	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

健康で安心して暮らしてもらう

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	事業に参加した高齢者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	8,510	8,965	9,489	9,850	10,250	10,650
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	7,527	7,918	8,374	8,664	8,986	9,305
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	42	35	50	50	50	50
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	42	35	50	50	50	50
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	04	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	520	487	606	606	606	606
財源内訳	国庫支出金	千円	152	138	150	150	150	150
	県支出金	千円	75	69	75	75	75	75
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	175	280	180	180	180	180
	一般財源	千円	118	0	201	201	201	201
人件費B		千円	1,018	742	742	742	742	742
正職員従事時間×人数		時間×人	90 × 3	50 × 4	50 × 4	50 × 4	50 × 4	50 × 4
正職員以外の人件費		千円	0	0	0			
その他費用C		千円		115	115	115	115	115
トータルコストA+B+C		千円	1,538	1,344	1,463	1,463	1,463	1,463
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560904	介護予防普及啓発事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成２０年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

シニア世代の健康増進や体力向上に寄与することを目的としてＪリーグと厚生労働省が連携して介護予防普及事業の一環でＪリーグ介護予防教室が実施されている。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：高齢者数や介護予防の必要性が増加している

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

家族と一緒に参加する事業であり、家族にも介護予防の理解を得ることが必要である。その場だけのものとならず、参加者を含めた家族が協力して介護予防に努める環境づくりをいかにして進めるかが課題。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	介護保険法
			この事務を行う根拠又は理由	介護予防への意識付けをするため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	健康への意識付けや孫世代との交流の場を失うこととなる
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	教室の開催回数を増やす
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	通所型介護予防教室
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						